

テーマ：資源価格の高騰による所得の海外流出 発表日：2008年6月13日(金)

～2008年第1四半期に年換算▲25.9兆円に拡大～

第一生命経済研究所 経済調査部

エコノミスト 鈴木 将之 (03-5221-4547)

(要旨)

○交易利得とは、輸出入価格の差によって生じる所得の流出入の実質額を指しており、交易環境の変化を反映している。国内で生産した付加価値である実質 GDP と、国内にとどまる所得である実質国内総所得の差である交易利得（交易損失）は海外への所得の流出（もしくは流入）としてとらえることができる。資源価格や為替などの交易条件の悪化により交易損失が拡大する。

○2005年以降、一般機器、電気・電子機器、輸送用機器などの実質輸出の伸びている一方で、輸入価格の上昇が交易利得を押し下げており、後者の影響の方が大きい。

○資源高、穀物高など輸入物価に対して上昇圧力がかかるなか、日本の交易損失が拡大している。特に、石油・石炭・天然ガスなどのエネルギー資源価格の上昇が大きく寄与している。

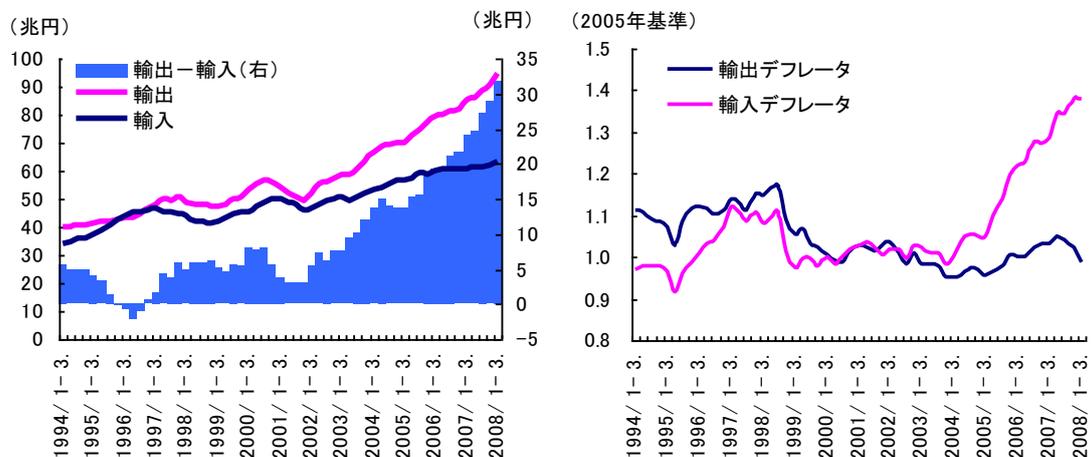
○2000年半ばに交易損失に転じて以降、2005年初頭まで実質 GDP 比1%未満で推移してきたが、足下の2008年第1四半期には年率25.9兆円（実質 GDP 比4.6%）にまで拡大している。

○資源価格の高騰が継続すると、日本で生み出した所得が海外に流出し続けることになる。そのため、生産を拡大しても、交易損失の拡大により実質所得が減少するので実質 GDI が減少し、購買力が低下する。生産の拡大が所得の増加に必ずしも結びつかない状況になっている。

○輸出数量の増加を大きく凌ぐ輸入価格上昇の影響

輸出入の動向をみると、価格の影響を取り除いた実質輸出入ともに伸びている中で、輸出の伸びが顕著である（資料1）。実質純輸出（実質輸出－実質輸入）は拡大して、2008年第1四半期には31.8兆円まで拡大した。価格面では、輸出デフレータは直近では下落傾向にある一方、輸入デフレータは上昇傾向にある。輸入価格の上昇率が高いため、輸出入の価格面での乖離が大きくなっている。

資料1 実質輸出入と輸出入デフレータの推移

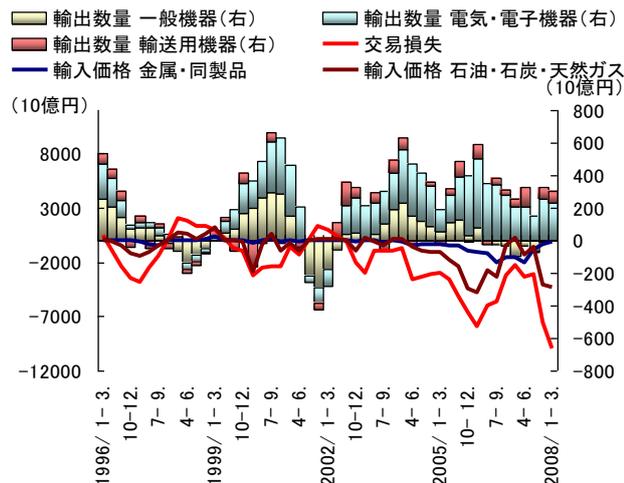


(出所) 内閣府『国民経済計算』

これは、日本に輸入する財・サービスの価格が上昇している一方で、日本から輸出する財・サービスの価格は低下しており、輸出の数量を増加させることで、輸出額を増加させている状態であることを示唆している。

とくに、一般機器、電気・電子機器、輸送用機器の輸出数量は増加傾向にあり、交易損失が拡大している2005年以降においても増加している(資料2)。この間、輸出デフレタも緩やかに上昇し、輸出数量も増加しているため、輸出額が拡大してきた。それにもかかわらず、交易損失の拡大の背景には、輸入価格の上昇がある。2005年以降、輸入価格のうち、とくに石油・石炭・天然ガスと金属・同製品など資源エネルギーの価格上昇の寄与が大きい。

資料2 輸出数量、輸入価格と交易損失(前年同月差)



(出所) 内閣府『国民経済計算』、財務省『貿易統計』、日本銀行『企業物価指数』

(注) 輸出入数量は前年同期差、輸入価格は交易損失の寄与度である。

資料3 輸入物価の変化率(%)

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
総平均	2.48	-1.43	-0.89	4.18	13.12	13.71	7.63	8.94
食料品・飼料	9.75	3.25	2.72	6.62	2.66	7.04	17.14	16.01
繊維品	3.07	-0.31	-2.53	-0.99	1.15	4.33	2.28	-3.47
金属・同製品	0.89	-1.26	2.86	21.94	22.56	37.91	18.94	0.81
木材・同製品	4.22	2.87	-3.39	7.44	1.36	18.55	8.50	-12.01
石油・石炭・天然ガス	6.61	-1.94	6.73	11.14	38.68	25.71	8.71	35.77
化学製品	5.41	-0.32	4.53	4.36	8.28	9.99	6.78	2.91
一般機器	10.33	2.60	-4.39	-2.51	2.99	9.90	8.24	-3.08
電気・電子機器	-8.57	-7.74	-11.82	-7.75	-5.57	-1.68	-1.43	-9.66
輸送用機器	4.67	2.45	0.71	-0.47	1.33	3.08	1.49	-3.99
精密機器	8.50	3.98	-1.19	-3.38	1.01	6.07	3.72	-3.74
その他産品・製品	6.08	1.24	-3.73	0.31	5.39	8.32	5.59	-3.61

(出所) 日本銀行『企業物価指数』

(注) 2008年は2007年1-4月と2008年1-4月の変化率である。

○大きくなる石油・石炭・天然ガスの輸入物価の上昇の影響

輸入物価を個別にみると、2005年以降の価格上昇が顕著であり、総平均では2005~2007年でそれぞれ13.1%、13.7%、7.6%と、それ以前と比べるとかなり高い成長率で推移してきた(資料3)。

内訳では、金属・同製品(22.6%、37.9%、18.9%)、石油・石炭・天然ガス(38.7%、25.7%、8.7%)の2つが高い伸びを見せてきた。また、食料品・飼料(2.7%、7.0%、17.1%)と2007年に大きく伸びている。これらは予想通り近年の資源価格の高騰が、輸入物価を高めている要因であることをあらわしている。とくに、石油・石炭・天然ガスは、原油価格の高騰をうけて2008年1-4月には35.8%と高い価格上昇率を記録した。

一方、電気・電子機器の輸入物価は低下する傾向にある。2008年1-4月では前年の同期比で見ると、一般機器、電気・電子機器、輸送用機器、精密機器などの輸入物価が下落している。これらは交易利得を拡大させる要因となりうるものの、それ以上に資源高による石油・石炭・天然ガスなどの輸入物価上昇による交易損失の悪化の効果がみられる。

○実質GDP比4.6%に拡大した交易損失が損なう購買力

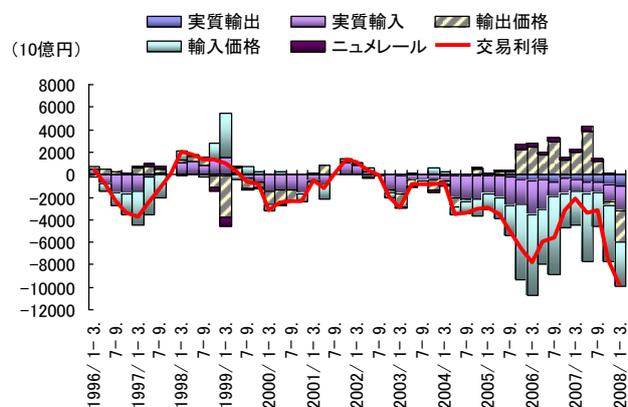
交易利得は、2000年第3四半期に▲0.6兆円(年率換算、実質GDP比0.1%)と損失化して以降、

2001年第4四半期には+0.2兆円(同1.1%)と一旦プラスに転じたものの、2002年第2四半期には▲0.1兆円(同0.4%)と再び損失化した(資料5)。その後は2005年第1四半期に5.9兆円(同1.1%)までは実質GDP比1%未満で安定的に推移していたが、次第に拡大し、2006年第1四半期に▲13.8兆円(同2.5%)、2007年第1四半期に▲16.0兆円(同2.9%)、2008年第1四半期には25.9兆円(同4.6%)にまで達した。

以上のように、2005年以降拡大している交易損失は、輸入価格の上昇による交易条件の悪化に起因している。輸入価格のなかでも、石油・石炭・天然ガス、金属・同製品などの資源に関連する商品の価格による影響が大きい。また、輸入物価の動向をみると、食料品・飼料の価格上昇率も高くなっているため、今後、その影響があらわれる可能性がある。

現在の日本が直面している資源高、穀物高などの輸入価格上昇により交易条件が悪化し、交易損失が拡大する。そのような状態では国内で生産し、獲得した所得が海外に流出するため、実質購買力が低下することになる。資源高に起因する交易条件の悪化により、生産の拡大が所得の拡大に結びつかない状況に陥っているといえる。

資料5 交易利得の分解(前年同期差)



(出所) 内閣府『国民経済計算』

資料6 交易利得・損失



(出所) 内閣府『国民経済計算』

(資料5・6注) 内閣府『国民経済計算』によると、交易利得・損失は以下のように求められる。まず、 X : 名目輸出、 M : 名目輸入、 X_r : 実質輸出、 M_r : 実質輸入、 P_x : 輸出物価指数、 P_m : 輸入物価指数とする。ニュメールデフレーターとは、輸出入価格を実質輸出入ウェイトで加重平均したデフレーターであり、 $P = (X+M)/(X_r+M_r)$ と表される。これらを用いて、交易利得・損失(T)は、 $T = (X - M)/P - (X/P_x - M/P_m)$ となる。詳しくは内閣府『国民経済計算』を参照。